

1

次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。
- a. 企業会計は、すべての取引について ア の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。しかし、勘定科目の性質や金額の大きさによっては、本来の厳密な処理方法によらず他の簡便な方法をとることも認められている。これは イ の原則によるものである。
- b. 費用および収益は、その発生源泉にしたがって明瞭に分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを対応させて損益計算書に表示しなければならない。これは ウ の原則によるものである。
- c. 損益計算書の費用および収益は、費用の項目と収益の項目とを相殺して、その差額だけを表示してはならない。これを エ の原則といい、たとえば支払利息 ￥30,000 と受取利息 ￥40,000 を相殺して、受取利息 ￥10,000 として表示してはならない。

- | | | | |
|------------|--------------|-------------|----------------|
| 1. 真 実 性 | 2. 正 規 の 簿 記 | 3. 明 瞭 性 | 4. 継 続 性 |
| 5. 保 守 主 義 | 6. 単 一 性 | 7. 重 要 性 | 8. 費 用 収 益 対 応 |
| 9. 財 務 諸 表 | 10. 株 式 会 社 | 11. 期 間 比 較 | 12. 総 額 主 義 |

- (2) 次の用語の英語表記を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

ア. の れ ん イ. 会 計 責 任 ウ. 会 計 期 間

- | | | |
|--------------------------|-------------------------|----------------------|
| 1. disclosure | 2. goodwill | 3. investors |
| 4. management accounting | 5. accountability | 6. accounting period |
| 7. accounting postulates | 8. financial accounting | 9. net assets |

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 新潟商事株式会社の決算日における当座預金出納帳の残高は ￥6,200,000 であり、銀行が発行した当座勘定残高証明書の金額は ￥8,510,000 であった。そこで、不一致の原因を調査したところ、次の資料を得た。よって、当座預金出納帳の次月繰越高を求めなさい。

資 料

- i 決算日に現金 ￥440,000 を預け入れたが、営業時間外のため銀行では翌日付けの入金として扱われていた。
- ii かねて仕入先あてに振り出していた小切手 ￥1,150,000 が、銀行でまだ支払われていなかった。
- iii 買掛金支払いのために小切手 ￥1,600,000 を作成して記帳していたが、まだ仕入先に渡していなかった。

- (2) 次の資料により、令和〇〇年〇月〇日（連結決算日）における連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書の（ア）から（エ）にあてはまる金額を答えなさい。

連 結 貸 借 対 照 表					
P 社			令和〇〇年〇月〇日		
			(単位：千円)		
諸 資 産 (ア)	諸 負 債	53,000			
の れ ん (イ)	資 本 金	52,000			
	利 益 剰 余 金 ()				
	非 支 配 株 主 持 分 ()				
	()				

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書			
P 社			
令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで			
(単位：千円)			
	資 本 金	利益剰余金	非支配株主持分
当期首残高	52,000	21,650	()
当期変動額 剰余金の配当		△ 3,900	
親会社株主に帰属する当期純利益		()	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			()
当期末残高	52,000	(ウ)	(エ)

資 料

- i 令和〇〇年〇月〇日における個別財務諸表

損 益 計 算 書			損 益 計 算 書		
P 社			S 社		
令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで			令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで		
(単位：千円)			(単位：千円)		
売 上 原 価	86,500	売 上 高	113,400	売 上 原 価	22,270
給 料	21,310	受取配当金	660	給 料	11,230
当期純利益	6,250			当期純利益	3,500
	114,060		114,060		37,000

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで (単位：千円)

	資 本 金		利益剰余金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当期首残高	52,000	18,000	21,650	6,700
当期変動額 剰余金の配当			△ 3,900	△ 800
当期純利益			6,250	3,500
当期末残高	52,000	18,000	24,000	9,400

貸 借 対 照 表			貸 借 対 照 表		
P 社			S 社		
令和〇〇年〇月〇日			令和〇〇年〇月〇日		
(単位：千円)			(単位：千円)		
諸 資 産	98,700	諸 負 債	39,000	諸 資 産	41,400
子会社株式	16,300	資 本 金	52,000	諸 負 債	14,000
		利益剰余金	24,000	資 本 金	18,000
	115,000		115,000	利益剰余金	9,400

- ii P社は、令和〇〇年〇月〇日にS社の発行する株式の60%を16,300千円で取得し支配した。取得日のS社の資本は、資本金18,000千円、利益剰余金6,700千円であり、S社の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を10年間とし、定額法により償却する。
- iv P社とS社相互間の債権・債務の取引はなかった。
- v P社とS社相互間で売買された資産はなかった。

- (3) X社の下記の資料によって、次の のなかに入る適当な比率または金額を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

企業の成長性を調べるため、売上高成長率（増収率）を計算すると、第5期は20.0%であり、第6期は ア %である。このことから、第5期よりも第6期の成長性は鈍化していることがわかる。

収益性を調べるため、売上高総利益率を計算すると、第5期は48.0%であり、第6期は イ %である。次に、税引後の当期純利益を用いて売上高純利益率を計算すると、第5期は ウ %であり、第6期は5.0%である。このことから、第5期よりも第6期の収益性は エ {1. 上昇 2. 低下} していることがわかる。

資 料

i 第4期の売上高 ￥5,000,000

ii 比較損益計算書

比 較 損 益 計 算 書 (単位：円)		
項 目	第5期	第6期
売上高	6,000,000	6,840,000
売上原価	()	3,762,000
売上総利益	2,880,000	()
販売費及び一般管理費	2,010,000	()
営業利益	()	<input type="text"/> オ <input type="text"/>
営業外収益	38,300	()
営業外費用	362,300	()
経常利益	()	376,200
特別利益	46,000	93,800
特別損失	4,000	3,000
税引前当期純利益	()	467,000
法人税・住民税及び事業税	180,000	125,000
当期純利益	()	342,000

iii 第6期の販売費及び一般管理費と営業外費用は次のとおりである。ただし、金額の大きい順に示している。

給 料	￥1,350,600
減価償却費	512,200
広告料	299,800
保険料	183,000
有価証券評価損	134,000
退職給付費用	94,300
雑 損	61,500
租 税 公 課	41,300
支払利息	26,000
有価証券売却損	19,400
雑 費	15,700

iv 貸借対照表の金額（一部）

(単位：円)

	第4期末	第5期末	第6期末
資産合計	8,226,000	8,448,000	10,157,400
うち、受取勘定(売上債権)	796,000	<input type="text"/> カ <input type="text"/>	1,120,000
商 品	208,400	()	412,400
固定資産合計	5,213,600	4,368,000	5,016,000
純資産合計(自己資本と同額)	4,560,000	4,800,000	()

v 財務比率 第5期 第6期

売上高経常利益率 9.1 % キ %

自己資本利益率 ケ % 6.0 %

(当期純利益は税引後の金額を、自己資本は期末の金額による)

固 定 比 率 91.0 % 88.0 %

負 債 比 率 76.0 % ケ %

受取勘定回転率 8.0 回 7.5 回

(期首と期末の平均による)

商 品 回 転 率 コ 回 11.0 回

(期首と期末の商品有高の平均と売上原価による)

3

青森商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
 (2) 報告式の損益計算書（営業利益まで）を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 1,059,000	当座預金	¥ 3,627,000	電子記録債権	¥ 2,200,000
売掛金	3,675,000	貸倒引当金	22,000	繰越商品	5,884,000
仮払法人税等	1,500,000	備品	3,500,000	備品減価償却累計額	1,260,000
土地	8,500,000	その他有価証券	7,600,000	電子記録債務	1,700,000
買掛金	2,642,000	短期借入金	1,800,000	未払金	172,000
長期借入金	2,400,000	退職給付引当金	2,121,000	資本金	12,000,000
資本準備金	2,300,000	利益準備金	960,000	繰越利益剰余金	476,000
売上	82,607,000	受取地代	840,000	受取配当金	256,000
固定資産売却益	503,000	仕入	54,811,000	給料	9,560,000
発送費	1,547,000	広告料	1,960,000	保険料	1,338,000
租税公課	596,000	支払家賃	2,630,000	水道光熱費	1,241,000
雑費	356,000	支払利息	80,000	固定資産除却損	395,000

付記事項

- ① 岩手商店に対する売掛金 ¥ 75,000 を回収し、代金について同店振り出しの小切手で受け取っていたが、未記帳であった。

決算整理事項

a. 期末商品棚卸高	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価	正味売却価額
	A 品 1,550 個	1,460 個	@ ¥ 2,500	@ ¥ 2,350
	B 品 1,300 〃	1,200 〃	〃 〃 1,700	〃 〃 1,500

ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。

b. 貸倒見積高	電子記録債権と売掛金の期末残高に対し、それぞれ / % と見積もり、貸倒引当金を設定する。
----------	---

c. 有価証券評価高	保有する株式は次のとおりである。
------------	------------------

	銘柄	株数	/ 株の帳簿価額	/ 株の時価
その他有価証券	東北商事株式会社	300 株	¥ 12,000	¥ 14,000
	西南商事株式会社	200 株	¥ 20,000	¥ 19,000

d. 備品減価償却高	定率法により、毎期の償却率は 20 % とする。
------------	--------------------------

e. 保険料前払高	保険料のうち ¥ 960,000 は、令和〇〇年〇月〇日から / 年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
-----------	---

f. 利息未払高	¥ 72,000
----------	----------

g. 退職給付引当金繰入額	¥ 1,133,000
---------------	-------------

h. 法人税・住民税及び事業税額	¥ 2,253,000
------------------	-------------

4 下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現	金	当座預金	売掛金	繰越商品
仕掛品	繰延税金資産	建設仮勘定	建物	
備品	備品減価償却累計額	のれん	長期貸付金	
買掛金	未払金	短期借入金	長期借入金	
資本金	新築積立金	繰越利益剰余金	役務収益	
固定資産売却益	役務原価	給料	旅費	
減価償却費	修繕費	固定資産売却損	法人税等調整額	

- a. 長野商事株式会社は、かねて建築を依頼していた本社社屋が完成し、引き渡しを受けた。よって、建築代金 ¥52,000,000 のうち、すでに支払ってある金額を差し引いて、残額 ¥19,000,000 は小切手を振り出して支払った。なお、取締役会の決議により新築積立金 ¥52,000,000 を取り崩した。
- b. 富山商事株式会社は、建物の改良と修繕をおこない、その代金 ¥5,120,000 を小切手を振り出して支払った。ただし、代金のうち ¥4,000,000 は建物の使用可能期間を延長させる資本的支出と認められ、残額は通常の維持・管理のための収益的支出とした。
- c. 石川商事株式会社（決算年 / 回）は、第7期初頭に備品を ¥3,800,000 で買い入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を ¥1,500,000 で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は現金で支払った。ただし、この古い備品は第4期初頭に ¥4,200,000 で買い入れたもので、耐用年数5年、残存価額は零（0）とし、定額法によって毎期の減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。
- d. 福井商事株式会社は、次の財政状態にある西南商会を取得し、代金は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の平均利益額は ¥763,000 同種企業の平均利益率は7%として収益還元価値を求め、その金額を取得対価とした。なお、西南商会の貸借対照表に示されている資産および負債の時価は帳簿価額に等しいものとする。

西南商会		貸借対照表		(単位：円)
売掛金	12,600,000	買掛金	7,600,000	
商品	8,400,000	長期借入金	3,400,000	
		資本金	10,000,000	
	<u>21,000,000</u>		<u>21,000,000</u>	

- e. 岐阜設計事務所は、東京商店から依頼のあった店舗用建物の設計をおこない、給料 ¥250,000、旅費 ¥130,000 はこの設計のための支出であることがわかったので、仕掛品勘定へ振り替える。
- f. 静岡マーケティング会社は、顧客から依頼のあった市場調査に要した諸費用 ¥770,000 を仕掛品勘定で処理していたが、本日、その調査報告書を顧客に渡し、その対価として現金 ¥1,200,000 を受け取った。
- g. 決算において、売掛金 ¥2,400,000 について、¥48,000 の貸倒引当金を設定したが、法人税法上の繰入限度額は ¥24,000 であるため、その超過額 ¥24,000 については、損金として認められなかった。そのため、税効果会計を適用する。なお、法定実効税率は30%とする。

1 級会計模擬試験問題 第14回 〔解 答 用 紙〕

1

(1)

ア	イ	ウ	エ

(2)

ア	イ	ウ

2

(1)

当座預金出納帳の 次月繰越高 \yen

(2)

ア	千円	イ	千円
ウ	千円	エ	千円

(3)

ア	%	イ	%	ウ	%	エ	
---	---	---	---	---	---	---	--

オ	\yen	カ	\yen
---	--------	---	--------

キ	%	ク	%	ケ	%	コ	回
---	---	---	---	---	---	---	---

1	
得点	

2	
得点	

3	
得点	

4	
得点	

合計	
----	--

組	番号	名前

3 (1)

青森商事株式会社

貸 借 対 照 表

令和〇〇年〇月〇日

(単位：円)

資 産 の 部

Ⅰ 流 動 資 産

1. 現 金 預 金	()
2. 電 子 記 録 債 権	2,200,000	
貸 倒 引 当 金	()
3. 売 掛 金	()
貸 倒 引 当 金	()
4. ()	(
5. 前 払 費 用	()
流動資産合計		(

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 備 品	3,500,000	
減 価 償 却 累 計 額	()
2. 土 地	8,500,000	
有形固定資産合計		(

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

1. 投 資 有 価 証 券	()
投資その他の資産合計	()
固定資産合計		(
資産合計		(

負 債 の 部

Ⅰ 流 動 負 債

1. 電 子 記 録 債 務	1,700,000	
2. 買 掛 金	2,642,000	
3. 短 期 借 入 金	1,800,000	
4. 未 払 金	172,000	
5. 未 払 費 用	()
6. ()	(
流動負債合計		(

Ⅱ 固 定 負 債

1. 長 期 借 入 金	()
2. ()	(
固定負債合計		(
負債合計		(

純 資 産 の 部

Ⅰ 株 主 資 本

(1) 資 本 金		(
(2) 資 本 剰 余 金		(
1. 資 本 準 備 金	()
資本剰余金合計		(
(3) 利 益 剰 余 金		
1. 利 益 準 備 金	960,000	
2. そ の 他 利 益 剰 余 金		
① 繰越利益剰余金	()
利益剰余金合計		(
株主資本合計		(

Ⅱ 評 価 ・ 換 算 差 額 等

1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	()
評価・換算差額等合計		(
純 資 産 合 計		(
負債及び純資産合計		(

(2)

損 益 計 算 書

青森商事株式会社

令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで

(単位：円)

Ⅰ 売 上 高

82,607,000

Ⅱ 売 上 原 価

1. 期首商品棚卸高

5,884,000

2. 当期商品仕入高

54,811,000

合 計

60,695,000

3. 期末商品棚卸高

()

()

4. ()

()

5. ()

()

()

売 上 総 利 益

()

Ⅲ 販売費及び一般管理費

1. 給

料

9,560,000

2. 発

送

費

1,547,000

3. 広

告

料

1,960,000

4. ()

()

5. ()

()

6. ()

()

7. 保

険

料

()

8. 租

税

公

課

596,000

9. 支

払

家

賃

2,630,000

10. 水

道

光

熱

費

1,241,000

11. 雑

費

356,000

()

営 業 利 益

()

組	番号	名前

3	
得点	

4

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

4 得点	
---------	--